

「策定の意向あり」 2年連続で4割を超える 自然災害が最大のリスク

西日本豪雨災害から7年、
「策定していない」が「策定の意向あり」を
3年連続で上回る

山口県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2025年)



本件照会先

佐藤 智之(さとう ともゆき/支店長)
帝国データバンク
山口支店
TEL: 083-974-5550

発表日

2025/07/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

山口県の企業において、事業継続計画(BCP)を「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の3つをあわせた『策定の意向あり』の割合は43.9%となった。2年連続で4割を超えた。一方、「策定していない」は50.8%となり、3年連続で『策定の意向あり』を上回った。事業の継続が困難になると想定されるリスクとしては、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が74.1%で突出して高かった。また、事業中断リスクへの備えでは、「従業員の安否確認手段の整備」が65.5%で最も高かった。

※帝国データバンクでは、2025年の事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査を実施し、

山口支店で山口県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間は2025年5月19日～5月31日(インターネット調査)。

調査対象は475社で、有効回答企業数は132社(回答率27.8%)。

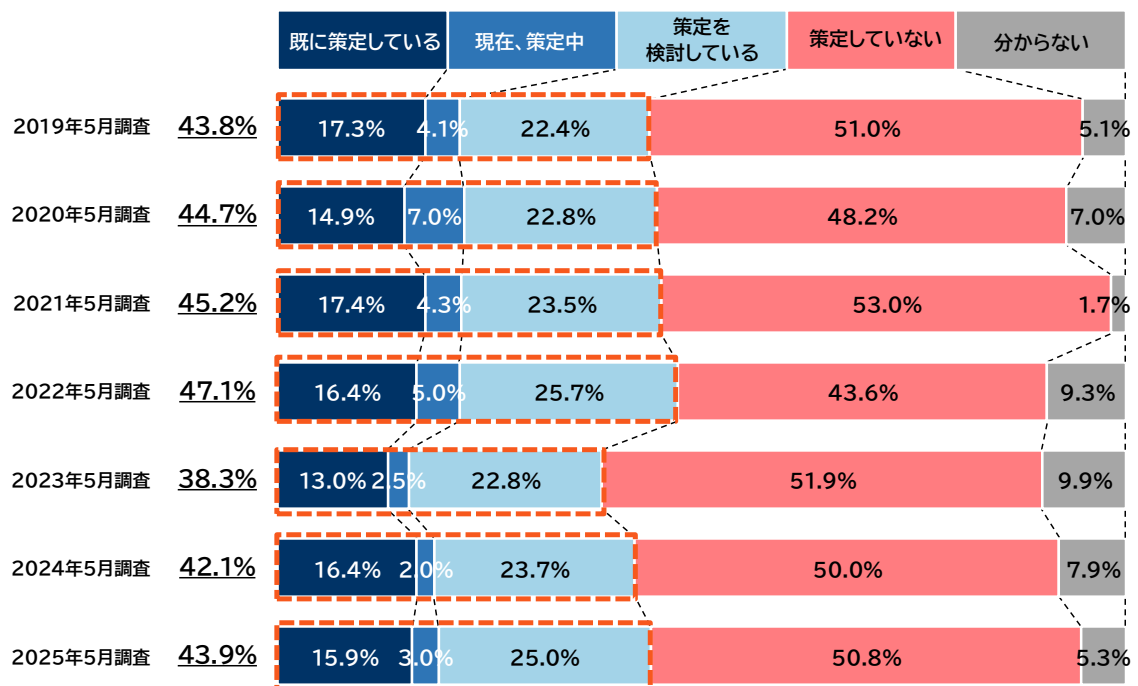
1.「策定の意向あり」は 43.9%、2 年連続で 4 割を上回る 「策定していない」が「策定の意向あり」を 3 年連続で上回る

山口県に本社を置く企業に対して、自社における事業継続計画（BCP）の策定状況を尋ねたところ、『策定の意向あり』が 132 社中 58 社、構成比 43.9%を占めて 5 割を下回った。内訳は、「既に策定している」が 15.9%（21 社）、「現在、策定中」が 3.0%（4 社）、「策定を検討している」が 25.0%（33 社）となった。

『策定の意向あり』の推移をみると、西日本豪雨災害（2018 年 7 月）のあった翌年の 2019 年 5 月調査では、43.8%となった。また、未曾有のコロナ禍で国内経済が著しく停滞した 2020 年 5 月調査では、44.7%となり、2022 年 5 月調査では、47.1%まで上昇した。その後、2023 年 5 月調査では、4 割を下回ったが、2024 年 5 月調査では、4 割を上回る 42.1%、2025 年 5 月調査では、前回調査を 1.8 ポイント上回る 43.9%となり、2 年連続で BCP の策定意向が高まる傾向にあることが分かった。

一方、「策定していない」は 50.8%（67 社）となり、3 年連続で『策定の意向あり』を上回った。なお、「分からない」は 5.3%（7 社）だった。

山口県 業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：下線の値は『策定意向あり』（「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

2. 全国比較・規模別・業種別

全国と比較すると、『策定の意向あり』では、「全国」(構成比 49.7%・5293 社)を 5.8 ポイント下回った。一方、「策定していない」では、「全国」(41.5%・4417 社)を 9.3 ポイント上回り、策定状況は全国より遅れていることが分かった。

規模別でみると、『策定の意向あり』では、「大企業」が構成比 57.1%(8 社)で最も高く、「中小企業」が 42.4%(50 社)、「小規模企業」が 37.2%(16 社)で続き、規模が大きいほど策定している企業の割合が高かった。

一方、「策定していない」では、「小規模企業」が 60.5%(26 社)で最も高く、「中小企業」が 54.2%(64 社)、「大企業」が 21.4%(3 社)で続き、規模が小さいほど策定していない企業の割合が高かった。

業種別(母数 10 社以上)でみると、『策定の意向あり』では、「サービス」が構成比 55.6%(10 社)で最も高く、「製造」が 54.5%(18 社)、「建設」が 45.8%(11 社)で続いた。

一方、「策定していない」では、「小売」が 63.6%(7 社)で最も高く、「卸売」(52.8%・19 社)、「建設」が 50.0%(12 社)で続いた。

山口県 事業継続計画(BCP)の策定状況

(構成比%, カッコ内社数)

2025年5月調査	策定の意向あり	既に策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分らない	合計
全国	49.7 (5,293)	20.4 (2,168)	7.4 (784)	22.0 (2,341)	41.5 (4,417)	8.8 (935)	100.0 (10,645)
山口	43.9 (58)	15.9 (21)	3.0 (4)	25.0 (33)	50.8 (67)	5.3 (7)	100.0 (132)
大企業	57.1 (8)	28.6 (4)	14.3 (2)	14.3 (2)	21.4 (3)	21.4 (3)	100.0 (14)
中小企業	42.4 (50)	14.4 (17)	1.7 (2)	26.3 (31)	54.2 (64)	3.4 (4)	100.0 (118)
うち小規模	37.2 (16)	7.0 (3)	2.3 (1)	27.9 (12)	60.5 (26)	2.3 (1)	100.0 (43)
農・林・水産	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	45.8 (11)	25.0 (6)	8.3 (2)	12.5 (3)	50.0 (12)	4.2 (1)	100.0 (24)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
製造	54.5 (18)	18.2 (6)	3.0 (1)	33.3 (11)	39.4 (13)	6.1 (2)	100.0 (33)
卸売	41.7 (15)	8.3 (3)	2.8 (1)	30.6 (11)	52.8 (19)	5.6 (2)	100.0 (36)
小売	18.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	18.2 (2)	63.6 (7)	18.2 (2)	100.0 (11)
運輸・倉庫	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	83.3 (5)	0.0 (0)	100.0 (6)
サービス	55.6 (10)	27.8 (5)	0.0 (0)	27.8 (5)	44.4 (8)	0.0 (0)	100.0 (18)

注1: 網掛けは、山口県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業132社

3. 想定リスク、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が74.1%で最多

事業継続計画(BCP)について、『策定の意向あり』(「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」)の58社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ(複数回答、以下同)、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が構成比74.1%(43社)を占め、突出して高かった。次いで、「インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断」(46.6%・27社)、「感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)」(44.8%・26社)、「設備の故障」(43.1%・25社)、「情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)」(37.9%・22社)が続いた。

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	74.1%	75.0%	74.0%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	46.6%	75.0%	42.0%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	44.8%	62.5%	42.0%
・ 設備の故障	43.1%	50.0%	42.0%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	37.9%	62.5%	34.0%
・ 取引先の倒産・廃業	37.9%	37.5%	38.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業58社

4. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が65.5%でトップ

事業継続計画(BCP)について、『策定の意向あり』(「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」)の企業58社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのようなことを実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が構成比65.5%(38社)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「情報システムのバックアップ」(58.6%・34社)、「緊急時の指揮・命令系統の構築」(50.0%・29社)が5割を超えて続いた。以下、「災害保険への加入」(48.3%・28社)、「調達先・仕入先の分散」(41.4%・24社)、「事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)」(37.9%・22社)が続いた。

事業が中断するリスクに備えて実施・検討していること（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	65.5%	87.5%	62.0%
・ 情報システムのバックアップ	58.6%	50.0%	60.0%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	50.0%	50.0%	50.0%
・ 災害保険への加入	48.3%	50.0%	48.0%
・ 調達先・仕入先の分散	41.4%	75.0%	36.0%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	37.9%	50.0%	36.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業58社

5. 策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が 50.7%

事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業 67 社に対して、その理由を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が構成比 50.7%(34 社)でトップとなった。次いで、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(28.4%・19 社)、「策定する時間を確保できない」(25.4%・17 社)、「策定する人材を確保できない」(23.9%・16 社)、「策定する必要性を感じない」(20.9%・14 社)、「自社のみ策定しても効果が期待できない」(19.4%・13 社)で続いた。

事業継続計画(BCP)を策定していない理由 (複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	50.7%	33.3%	51.6%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	28.4%	0.0%	29.7%
・ 策定する時間を確保できない	25.4%	0.0%	26.6%
・ 策定する人材を確保できない	23.9%	0.0%	25.0%
・ 策定する必要性を感じない	20.9%	33.3%	20.3%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	19.4%	33.3%	18.8%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業67社

まとめ

物価高や人手不足などが経営課題となる企業が多いなか、スキルやノウハウの蓄積に人手や費用がかかるBCP策定への取り組みは、まだまだ進んでいない状況にあることが分かった。近年、身代金要求型ウイルスによるサイバー攻撃は頻発し、巧妙化しており、企業活動に多大な損害を与えるケースも見受けられる。

一方で、突発的かつ予測不可能な事態に対して、安定的な事業運営や早期に復旧させるためには、自社の事業中断につながるリスクを把握し、BCPを策定して、実際の災害発生を想定した実践的な社内の訓練が必要である。

企業からの声

- ・紙に書いた計画書を作っても意味がないため、対応策を日常的に考え話している (建設)
- ・必要不可欠なので、早急に策定を進めたい (水産練製品製造)
- ・すべて対処できない。過去に経験のない自然災害への準備は難しい (化学製品製造)
- ・事業継続に必要なことは、その都度対応している (サービス)
- ・時代が複雑で全てに対処できない。また、過去に経験のない自然災害への準備は容易でない (製造)
- ・自社に余力があれば、懸念することも少ない (建設)